

夕刊 読賣新聞

海外留学 進むテロ対策

大学で護身術指導 ■ GPS 使い 安否確認

海外留学する学生に向けた各大学の安全対策が進化している。多くの人が集まるソフトターゲットを狙ったテロが欧米などで相次いでいるため、護身術の指導や、全球測位システム(GPS)を使った安否確認など対策は多岐にわたる。海外留学生数は2015年度までの6年間で2倍以上になった。今後も増加が見込まれており、大学の取り組みにも力が入っている。

厳しい助言

7月上旬、関西学院大(兵庫県西宮市)のホールに留学予定の学生約650人が集まった。ホール壇上で学生の一人と向き合った警察庁OBの出宮良平さん(62)が素早い動きで近づき、ナイフを突き刺すしぐさを見せた。

「相手との間合いは広く取って。刃物を持つ犯罪者だところなるよ」。警察庁時代、インドネシアの総領事館で邦人保護担当領事などを務めた出宮さんの言葉に会場は静まり返った。

出宮さんはイスラム過激派組織「イスラム国」の動向などを述べたうえで、銃撃戦に遭遇した場合は伏せるなどの防御策を紹介。「危険と隣り合わせの場所に行くと思っただけがいい」と厳しい助言を送った。

同大学では年間約1400人が海外留学。以前からひたたくりなどに遭った場合の対応を教えてきたが、パリで1300人が死亡した2015年のテロを受け、昨年からは出宮さんの講習を始めた。参加した商学部1年岩崎蒼功さん(19)は「テロは身近な危険だと痛感した」と話した。

昨年4月に新設され、全学部生が海外留学する近畿国際学部(大阪府東大阪市)も7月、初めて大阪府警の国際テロ対策官を招き、講習を開いた。

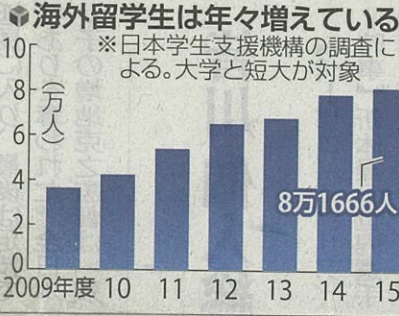


「相手との間合いは広く取って。刃物を持つ犯罪者だところなるよ」。警察庁時代、インドネシアの総領事館で邦人保護担当領事などを務めた出宮さんの言葉に会場は静まり返った。

出宮さんはイスラム過激派組織「イスラム国」の動向などを述べたうえで、銃撃戦に遭遇した場合は伏せるなどの防御策を紹介。「危険と隣り合わせの場所に行くと思っただけがいい」と厳しい助言を送った。

関西大(同府吹田市)は全留学生の安否情報をインターネット上で管理するシステムを4月から導入した。危機管理会社「日本アイラック」(東京)が3年前に開発したもので、大学は学生の留学先でテロや暴動が起きれば、専用アプリを入れた学生のスマートフォンに情報発信する。返信がない場合、スマホの位置情報をGPSで調べ、同社を通じて現地の警察などに確認を求めることができる。

同大学は年間約1000人が留学。これまでは各学生とメールでやり取りしていたが安否確認に時間がかかることがあったという。立命館大(京都市)も4月から同じシステムに加入。同社によると、利用校



日本学生支援機構によると、大学・短大の海外留学生数は09年度の3万6302人から15年度に8万1666人を設定している。

6人に増えた。政府が13年6月に閣議決定した日本戦略でも、20年までに留学生を12万人に伸ばす目標を設定している。

留学生 6年で2倍超